



**Hakuyosha**  
CLEAN LIVING



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎  
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)五十嵐 素一  
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月25日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	25,544	4.6	1,337	12.0	1,411	30.2	1,060	13.7
28年12月期第2四半期	24,410	1.5	1,193	21.2	1,084	4.9	932	84.9

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,342百万円(137.2%) 28年12月期第2四半期 565百万円(△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	277.68	—
28年12月期第2四半期	243.47	—

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	38,321	10,034	24.5
28年12月期	37,664	8,807	21.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 9,390百万円 28年12月期 8,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	2.50	—	35.00	—
29年12月期	—	25.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 28年12月期期末配当金の内訳 特別配当 10円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年12月期は60円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.1	1,450	2.5	1,500	12.0	1,100	9.4	288.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 \_\_社(社名)、除外 \_\_社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	3,900,000株	28年12月期	3,900,000株
29年12月期2Q	91,593株	28年12月期	71,471株
29年12月期2Q	3,818,110株	28年12月期2Q	3,829,237株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については依然として先行きは不透明な状況が続いており、力強さを欠いた状態にあります。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまのニーズにお応えするため、品質やサービスの差別化等に努めてまいりました。

当社グループの売上高は255億4千4百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は13億3千7百万円(前年同四半期比12.0%増)、経常利益は、為替差益の計上等により、14億1千1百万円(前年同四半期比30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。

前年同四半期においては、暖冬の影響から防寒衣料のクリーニング需要が低調に推移しましたが、当第2四半期においては比較的順調に衣替えの需要が推移しました。これに加えて、昨年3月より開始した「高級ブランドクリーニング」等の高価格帯クリーニングの需要が増加したこと等から、クリーニング事業の売上高は126億1千2百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は10億4百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、得意先ホテルの稼働が堅調に推移したことや、リゾート地区における宿泊施設との新たな取引の開始等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、得意先ナショナルチェーンの出店増加等を背景とした取引量の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果に加え、昨年6月に子会社化した北海道リネンサプライ株式会社の業績を連結業績に算入したこと等から、レンタル事業の売上高は112億4千5百万円(前年同四半期比8.9%増)、一方で得意先ナショナルチェーンのユニフォームのモデルチェンジに伴い、新しいユニフォームの償却負担が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は9億1千2百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

連結子会社が保有する土地について、借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は4億8千3百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億7千4百万円(前年同四半期比37.9%増)となりました。

#### <その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は26億4千8百万円(前年同四半期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、1億2千6百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し、383億2千1百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加2億4千7百万円等により3億7千3百万円増加し、140億9千6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加1億5千7百万円、繰延税金資産の増加2億6百万円等により2億8千3百万円増加し、242億2千4百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少2億7千7百万円、支払手形及び買掛金の減少2億7千3百万円等により2億9千6百万円減少し、119億4千5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1億2千5百万円等により2億7千4百万円減少し、163億4千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加10億1百万円等により12億2千7百万円増加し、100億3千4百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の21.8%から24.5%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億6百万円、減価償却費7億円、仕入債務の減少2億7千8百万円、法人税等の支払額4億6千6百万円等により13億2千9百万円の収入(前年同四半期比39.6%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億4千6百万円等により4億2千2百万円の支出(前年同四半期比114.5%増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入53億7千3百万円、長短借入金の返済による支出57億2千4百万円、リース債務の返済による支出3億6千万円等により8億3千7百万円の支出(前年同四半期比134.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、16億6千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成29年7月21日に発表いたしました平成29年12月期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578	1,663
受取手形及び売掛金	4,395	4,277
たな卸資産	6,787	7,035
繰延税金資産	213	211
その他	776	936
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	13,723	14,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,570	20,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,928	△14,028
建物及び構築物(純額)	6,641	6,601
機械装置及び運搬具	9,490	9,509
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,381	△7,401
機械装置及び運搬具(純額)	2,109	2,108
土地	6,705	6,705
その他	4,566	4,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,045	△3,178
その他(純額)	1,521	1,539
有形固定資産合計	16,977	16,954
無形固定資産	674	613
投資その他の資産		
投資有価証券	3,248	3,406
差入保証金	1,712	1,711
繰延税金資産	1,243	1,450
その他	180	182
貸倒引当金	△95	△93
投資その他の資産合計	6,289	6,656
固定資産合計	23,941	24,224
資産合計	37,664	38,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	3,240
短期借入金	2,630	2,353
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,565
1年内償還予定の社債	40	45
未払法人税等	537	621
賞与引当金	211	243
その他の引当金	19	22
その他	2,801	2,853
流動負債合計	12,242	11,945
固定負債		
社債	30	95
長期借入金	8,098	7,973
役員退職慰労引当金	38	38
役員株式給付引当金	31	44
環境対策引当金	79	64
退職給付に係る負債	3,805	3,808
資産除去債務	265	266
その他	4,266	4,049
固定負債合計	16,615	16,340
負債合計	28,857	28,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,851	4,852
自己株式	△236	△293
株主資本合計	7,519	8,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,065
為替換算調整勘定	△93	△9
退職給付に係る調整累計額	△200	△129
その他の包括利益累計額合計	696	926
非支配株主持分	590	643
純資産合計	8,807	10,034
負債純資産合計	37,664	38,321

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,410	25,544
売上原価	20,313	21,157
売上総利益	4,096	4,386
販売費及び一般管理費	2,903	3,049
営業利益	1,193	1,337
営業外収益		
受取配当金	25	26
受取補償金	35	42
為替差益	-	54
その他	72	88
営業外収益合計	133	211
営業外費用		
支払利息	131	116
持分法による投資損失	5	4
リース解約損	51	5
為替差損	36	-
その他	17	10
営業外費用合計	242	136
経常利益	1,084	1,411
特別利益		
固定資産売却益	341	0
負ののれん発生益	155	-
特別利益合計	496	0
特別損失		
固定資産処分損	31	6
特別損失合計	31	6
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,406
法人税、住民税及び事業税	634	534
法人税等調整額	△25	△230
法人税等合計	608	303
四半期純利益	940	1,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	932	1,060



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	940	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	75
為替換算調整勘定	△35	44
退職給付に係る調整額	48	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	50
その他の包括利益合計	△374	239
四半期包括利益	565	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	1,289
非支配株主に係る四半期包括利益	2	52

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,406
減価償却費	632	700
負ののれん発生益	△155	-
有形固定資産除却損	30	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△341	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	104
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	131	116
為替差損益(△は益)	38	△55
持分法による投資損益(△は益)	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	82	134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△278
未払消費税等の増減額(△は減少)	△334	157
その他	△213	△297
小計	1,447	1,885
利息及び配当金の受取額	34	26
利息の支払額	△134	△116
法人税等の支払額	△394	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	952	1,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△568	△346
有形固定資産の売却による収入	355	1
無形固定資産の取得による支出	△88	△55
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149	-
その他	△41	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△422

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,033	4,173
短期借入金の返済による支出	△7,702	△4,450
長期借入れによる収入	4,200	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,455	△1,274
社債の発行による収入	-	100
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△60
リース債務の返済による支出	△265	△360
配当金の支払額	△136	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	381	89
現金及び現金同等物の期首残高	1,814	1,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,196	1,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が78百万円、利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,392	10,327	426	23,146	2,525	25,671	△1,260	24,410
セグメント利益	870	973	199	2,043	96	2,139	△945	1,193

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△945百万円には、セグメント間消去7百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△953百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,612	11,245	483	24,340	2,648	26,989	△1,445	25,544
セグメント利益	1,004	912	274	2,191	126	2,317	△980	1,337

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△980百万円には、セグメント間消去39百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,020百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。